

令和2年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	16	府省庁名	内閣府
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 <u>固定資産税</u> 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長		
要望内容（概要）	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 耐震改修、バリアフリー改修、省エネ改修 が行われた住宅 改修後に当該住宅が認定長期優良住宅に該当することとなるもの（長期優良住宅化リフォーム）を含む</p> <p>・特例措置の内容 <現行制度の概要> 上記の対象について、以下のとおり固定資産税額を軽減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修：翌年度1/2軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・通行障害既存耐震不適格建築物の耐震改修については、翌年度から2年間1/2軽減 ・耐震改修後に当該住宅が認定長期優良住宅に該当することとなるものについては、翌年度2/3軽減 ・通行障害既存耐震不適格建築物の耐震改修後に当該住宅が認定長期優良住宅に該当することとなるものについては、翌年度2/3軽減、翌々年度1/2軽減 ・バリアフリー改修：翌年度1/3軽減 ・省エネ改修：翌年度1/3軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ改修後に当該住宅が認定長期優良住宅に該当することとなるものについては、翌年度2/3軽減 <p><要望内容> ・適用期限（令和2年3月31日まで）の2年間延長</p>		
関係条文	地方税法附則第15条の9、第15条の9の2、地方税法施行令附則第12条、地方税法施行規則第7条		
減収見込額	[初年度] (194)	[平年度] (194)	(単位：百万円)
要望理由	<p>(1) 政策目的 性能向上リフォームを推進することで、耐震性、バリアフリー性、省エネ性等に優れた良質で次の世代に資産として承継できるような住宅ストックを形成し、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を図る。これらを通じて、豊かな住生活の実現と経済の活性化を目指す。</p> <p>(2) 施策の必要性 我が国の住宅ストックは戸数的には充足する一方で、総世帯数は近い将来減少に転じると見込まれており、ストック活用型社会への転換が求められている。このためには、性能向上リフォームの適切な実施等により、既存住宅を安全で質の高い住宅ストックに更新し、資産として次の世代に承継されていく新たな流れを創出することが重要である。 一方、我が国のリフォーム市場の規模は欧米に比べて未だ小さい現状にあり、「住生活基本計画（平成28年3月閣議決定）」において、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化が今後の課題として位置付けられているところである。 このため、既存住宅の改修を行う者に対し、適切なインセンティブを与え、性能向上リフォームを促進することで、住宅ストックの質の向上を図り、リフォーム市場を活性化していく必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案			

	<p>政策体系における政策目的の位置付け</p>	<p>「住生活基本計画（平成 28 年 3 月 18 日閣議決定）」において、基本的な施策として「<u>耐震化リフォームによる耐震性の向上、長期優良住宅化リフォームによる耐久性等の向上、省エネリフォームによる省エネ性の向上</u>」「<u>住宅のバリアフリー化やヒートショック対策を推進</u>」と位置づけられている。</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）」において、「<u>住宅の良質化・省エネ化、リフォームの推進（中略）</u>等により、既存住宅市場を活性化させる。」「<u>住宅・建築物の耐震化（中略）を進める。</u>」と位置づけられている。</p> <p>「地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）」において、「<u>既存住宅については、省エネルギー改修を促進することが重要</u>」と位置づけられている。</p> <p>（政策評価体系における位置づけ）</p> <p>政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標 3 総合的なバリアフリー化を推進する 業績指標 17 高齢者（65 歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 政策目標 3 地球環境の保全 施策目標 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 業績指標 32 省エネ基準を充たす住宅ストックを割合 政策目標 4 水害等災害による被害の軽減 施策目標 11 住宅・市街地の防災性を向上する 業績指標 47 住宅・建築物の耐震化率</p> <p>内閣府本府政策評価実施計画（平成 31 年内閣総理大臣決定） 政策目標 9 防災政策の推進 施策目標 地震対策等の推進</p>
	<p>政策の達成目標</p>	<p>2025 年度までにリフォームの市場規模を 12 兆円に倍増する（2010 年度 6 兆円） 2025 年までに既存住宅流通の市場規模を 8 兆円に倍増する（2010 年 4 兆円） 耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率 82%（平成 25 年） おおむね解消（令和 7 年） 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 41%（平成 25 年） 75%（令和 7 年） 2030 年度までに家庭部門の CO2 排出量を 2013 年度比約 40%削減する</p>
	<p>税負担軽減措置等の適用又は延長期間</p>	<p>2 年間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）</p>
	<p>同上の期間中の達成目標</p>	<p>2025 年度までにリフォームの市場規模を 12 兆円に倍増する（2010 年度 6 兆円） 2025 年までに既存住宅流通の市場規模を 8 兆円に倍増する（2010 年 4 兆円） 耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率 82%（平成 25 年） おおむね解消（令和 7 年） 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 41%（平成 25 年） 75%（令和 7 年） 2030 年度までに家庭部門の CO2 排出量を 2013 年度比約 40%削減する</p>
	<p>政策目標の達成状況</p>	<p>リフォームの市場規模：7 兆円（2013 年度） 既存住宅流通の市場規模：4 兆円（2013 年） 耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率 82%（平成 25 年） 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 41%（平成 25 年） 家庭部門の CO2 排出量：2013 年度比 10.7%削減（2017 年度）</p>
<p>有効性</p>	<p>要望の措置の適用見込み</p>	<p>令和 2 年度 耐震：8,987 件、バリアフリー：3,026 件、省エネ：1,649 件、長期優良住宅化：322 件 令和 3 年度 耐震：9,025 件、バリアフリー：3,039 件、省エネ：1,656 件、長期優良住宅化：323 件</p>

	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	耐震性、バリアフリー性、省エネ性等の向上に資する性能向上リフォームを広く誘導することは、政策目標の達成のために有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例(租税特別措置法第41条の3の2) 既存住宅の耐震改修をした場合の所得税額の特別控除(同法第41条の19の2) 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除(同法第41条の19の3)
	予算上の措置等の要求内容及び金額	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物安全ストック形成事業(令和2年度予算概算要求額:社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の内数) 耐震対策緊急促進事業(令和2年度予算概算要求額:120億円) サステナブル建築物等先導事業(令和2年度予算概算要求額:114.4億円の内数) 長期優良住宅化リフォーム推進事業(令和2年度予算概算要求額:45億円) 地域型住宅グリーン化事業(令和2年度予算概算要求額:135億円)
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	上記措置と相まって、税制においても必要な措置を講じることにより、性能向上リフォームを推進する。
	要望の措置の妥当性	耐震性・バリアフリー性・省エネ性等の向上に資する性能向上リフォームを広く誘導するため、その工事に係る負担を税制上軽減することは効果的である。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>平成 26 年度 耐震：20,329 件、バリアフリー：3,511 件、省エネ：2,563 件 平成 27 年度 耐震：6,995 件、バリアフリー：3,489 件、省エネ：5,937 件 平成 28 年度 耐震：9,965 件、バリアフリー：3,940 件、省エネ：5,494 件 平成 29 年度 耐震：9,349 件、バリアフリー：3,323 件、省エネ：4,761 件 長期優良住宅化：- 件 平成 30 年度 耐震：9,141 件、バリアフリー：2,989 件、省エネ：1,683 件 長期優良住宅化：81 件 (総務省「固定資産の価格等の概要調書」より) 耐震改修については、平成 24 年度までの工事については軽減期間が 2 年だったため、平成 26 年度までは 2 年分(前年、前々年度)の工事による適用件数が記載されている。平成 27 年度以降は軽減期間が 1 年であるため、平成 27 年度以降は 1 年分(前年の工事による適用件数)が記載されている。</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>(適用総額) 平成 27 年度 耐震：76,153 千円、バリアフリー：30,854 千円、省エネ：83,755 千円 平成 28 年度 耐震：142,368 千円、バリアフリー：37,409 千円、省エネ：72,555 千円 平成 29 年度 耐震：138,900 千円、バリアフリー：31,103 千円、省エネ：90,242 千円 長期優良住宅化：- 円</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)</p>	<p>税負担軽減措置の適用件数は堅調に推移しており、本税制特例は、性能向上リフォームの促進に寄与している。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025 年度までにリフォームの市場規模を 12 兆円に倍増する(2010 年度 6 兆円) 可能な限り 2020 年度までに達成を目指す 2025 年までに既存住宅流通の市場規模を 8 兆円に倍増する(2010 年 4 兆円) 可能な限り 2020 年までに達成を目指す 耐震基準(昭和 56 年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率 82%(平成 25 年) おおむね解消(令和 7 年) 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 41%(平成 25 年) 75%(令和 7 年) 2030 年度までに家庭部門の CO2 排出量を 2013 年度比約 40%削減する
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>政策目標の達成のためには、本特例措置を延長することで、既存の住宅ストックを有効活用し、その質の向上に資する改修を広く誘導していくことが必要である。なお、目標期間が満了していないため、現時点で目標達成の成否を評価することは困難である。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>【耐震改修(長期優良住宅化リフォームを含む)】 平成 18 年度：創設 平成 25 年度：拡充・縮減 平成 28 年度：2 年 3 ヶ月延長 平成 29 年度：拡充 平成 30 年度：2 年延長</p> <p>【バリアフリー改修】 平成 19 年度：創設 平成 22 年度：3 年延長 平成 25 年度：3 年延長・縮減 平成 28 年度：2 年延長・拡充・縮減 平成 30 年度：2 年延長・縮減</p> <p>【省エネ改修(長期優良住宅化リフォームを含む)】 平成 20 年度：創設 平成 22 年度：3 年延長 平成 25 年度：3 年延長・縮減 平成 28 年度：2 年延長・縮減 平成 29 年度：拡充 平成 30 年度：2 年延長・縮減</p>